

婦人労働 No. 1

8-9
昭和 36 年 4 月

婦人労働資料第81号

婦 人 労 働 の 概 況

— 昭 和 35 年 分 —

労働省婦人少年局

婦人労働課

資料 No.

25

婦 人 労 働 の 概 況

昭和 35 年分

昭和 35 年の婦人労働は日本経済の著るしい好況を背景として雇用、労働市場、賃金等の各面において前年を上廻る改善をみた。即ち、ここ 1、2 年伸びなやみをみせていた女子労働力人口は再び増勢を取り戻し、雇用増加率は過去 5 年間の最高を示し、労働市場も前年に引続き好調を維持し就職率は前年より 2.0% 上廻つた。また賃金については男女格差、規模別格差とも順調に縮少傾向をみせている。

1. 就業状態

(1) 労働力人口

総理府統計局労働力調査（注）によると昭和 35 年の 15 才以上女子人口は 3,392 万人、このうち労働力人口は 1,828 万人でこれを前年に比べると 15 才以上女子人口は 57 万人増、女子労働力人口は 34 万人増で、15 才以上人口の増加数は前年を下廻つたのに対し、労働力人口では逆に前年増加数（11 万増）を大きく上廻っている。15 才以上女子人口のうち労働力人口の占める割合（労働力率）は 53.9% で前年より 0.1% の増加である。また、総労働力人口のうちに占める女子労働力人口の割合は 40.5% で前年同率である。

非労働力人口は前年より 21 万人増の 1,558 万人となつている。（1 表）

1表 労働力人口の推移

性および年		15才以上 人	労働力人口	労働力率	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	%	%
計	昭和31年	6,040	4,235	70.1	100.0
	32年	6,175	4,336	70.2	100.0
	33年	6,307	4,368	69.3	100.0
	34年	6,457	4,428	68.6	100.0
	35年	6,567	4,515	68.8	100.0
女	昭和31年	3,126	1,741	55.7	41.2
	32年	3,195	1,777	55.6	41.0
	33年	3,261	1,783	54.7	40.8
	34年	3,335	1,794	53.8	40.5
	35年	3,392	1,828	53.9	40.5
男	昭和31年	2,914	2,494	85.6	58.8
	32年	2,981	2,560	85.9	59.0
	33年	3,047	2,585	84.8	59.2
	34年	3,121	2,634	84.4	59.5
	35年	3,176	2,687	84.6	59.5

総理府統計局——労働力調査

(2) 就業者

女子労働力人口のうち就業者もまた前年の8万人増を大巾に上廻る40万人増の1,808万人となつた。

就業者を従業上の地位別にみると自営業主は276万人で総数の15.3%、家族従業者は、862万人で47.7%、雇用者は668万人で36.9%となつていて、自営業主は前年と同数、家族従業者は

13万人の減少をみたのに対し雇用者は52万人増（前年15万人増）と著しく伸びている。しかしなお女子就業者総数の半数近くは家族従業者によつて占められ、男子の家族従業者が就業者総数の12.4%に過ぎないのと較べて特徴的である。（2表）

2表 従業上の地位別就業者数
（昭和35年平均）

従業上の地位 および農・非農	就 業 者			対 前 年 増 減	
	計	女	男	女	男
	万人	万人	万人	万人	万人
総 数	4,472	1,808	2,664	+40	+62
農 林 業	1,492	778	714	-26	-19
非農林業	2,279	1,030	1,949	+65	+81
自 営 業 主	1,084	276	808	± 0	+13
農 林 業	547	105	441	-13	+ 6
非農林業	537	171	366	+12	+ 5
家 族 従 業 者	1,193	862	331	-13	-27
農 林 業	887	650	237	-16	-28
非農林業	306	212	95	+ 2	+ 1
雇 用 者	2,191	668	1,523	+52	+78
農 林 業	59	22	37	+ 2	+ 3
非農林業	2,132	646	1,486	+50	+75

総理府統計局——労働力調査

(3) 雇用者

女子雇用者は昭和35年平均668万人を数え、雇用者総数の3分の1を占めている。とくにここ数年間の増加数は著るしく昭和34年を除き毎年約50万ずつ増え、その増加率は男子労働者のそれを上廻っている。（3表）

3表 雇用者数の推移

年	計	女	男	雇用者総数 中女子の割合
	万人	万人	万人	%
昭和31年	1741	512	1,229	29.4
32年	1877	554	1,323	29.5
33年	1973	601	1,373	30.4
34年	2061	616	1,445	29.9
35年	2191	668	1,523	30.5

総理府統計局——労働力調査

産業別にみると女子雇用者の最も多いのは製造業で235万人、ついでサービス業174万人、卸小売・金融保険・不動産業151万人で、これら三産業に女子雇用者の84%が集中している。

このうち増加数の最も多いのは製造業で前年より28万人増、ついで卸小売・金融保険・不動産業は11万人増となっており、前年振わなかつた製造業の大巾な増加が目立っている。サービス業は4万人増にとどまつた。(4表)

女子雇用者を常雇、臨時、日雇別にみると常雇589万人、臨時41万人、日雇38万人となつている。これを前年に比べると常雇50万人増、臨時4万人増、日雇2万人減となつているが、その構成比に大きな動きはみられない。なお昭和32年をピークとして日雇は徐々に減少し、常雇、臨時が増加する傾向がみられる。しかし女子は一般に男子に比較して常雇の占める率が低く、臨時、日雇の率が高い。(5表)

4表 産業別雇用者数
(昭和35年平均)

産 業	雇 用 者			対前年増減	
	計	女	男	女	男
全 産 業	万人 2,191	万人 668	万人 1,523	万人 +52	万人 +78
農 林 業	59	22	37	+ 2	+ 3
非 農 林 業	2,132	646	1,486	+50	+75
漁業、水産養殖業	22	3	19	+ 1	+ 1
鉱 業	52	5	47	- 1	- 4
建 設 業	177	29	148	+ 2	+ 4
製 造 業	757	235	522	+28	+40
卸小売・金融保険・不動産業	395	151	244	+11	+20
運輸通信・電気ガス・水道業	231	31	200	+ 3	+ 8
サ ー ビ ス 業	370	174	196	+ 4	+11
公 務	129	19	110	+ 3	- 6

総理府統計局——労働力調査

5表 男女別常雇、臨時、日雇雇用者数の推移
(単位：万人)

年	女				男			
	総数	常雇	臨時	日雇	総数	常雇	臨時	日雇
昭和31年	512 (100.0)	459 (89.6)		54 (10.5)	1,231 (100.0)	1,140 (92.6)		92 (7.5)
昭和32年	555 (100.0)	491 (88.5)		64 (11.5)	1,326 (100.0)	1,223 (92.2)		103 (7.8)
昭和33年	601 (100.0)	544 (90.5)		57 (9.5)	1,375 (100.0)	1,281 (93.2)		96 (7.0)
昭和34年	616 (100.0)	539 (87.5)	37 (6.0)	40 (6.5)	1,445 (100.0)	1,318 (91.2)	53 (3.7)	75 (5.2)
昭和35年	668 (100.0)	589 (88.2)	41 (6.1)	38 (5.7)	1,523 (100.0)	1,402 (92.1)	52 (3.4)	70 (4.6)

注1) 本表の各雇用者数は1959年以降は15才以上、
1958年以前は14才以上についてである。

注2) 1958年以前は常雇、臨時の別がないのでまとめて計上した。

総理府統計局——労働力調査

(4) 労働市場

公共職業安定所を通じた女子常用及び臨時労働者の求職、求人、就職状況をみると、昭和35年1年間の新規求職申込件数は209万件、新規求人数は207万人、就職件数は115万件で、求職申込件数は前年より10万件の減少、求人数は25万人の増加、就職件数は1万件の減少となつている。

就職率（求職に対する就職の割合）は55.1%と前年より2.0%上廻つた。

また公共職業安定所を通じた女子日雇労務者の35年1年間における就労実人員は226万人で前年より16万人の増加、就労率は76.3%である。

(5) 失業者

昭和35年の完全失業者は、男女とも著るしく減少し、女子20万人（前年より5万人減）、男子23万（前年より10万人減）となり、失業率はここ数年来の最低を記録した。（6表）

6表 完全失業者の推移

年	完全失業者		失 業 率	
	女	男	女	男
昭和31年	28万人	35万人	1.6%	1.4%
32年	25	27	1.4	1.1
33年	23	34	1.3	1.3
34年	25	33	1.4	1.3
35年	20	23	1.1	0.9

2. 労働条件

(1) 給 与

毎月勤労統計調査によると、昭和35年の女子常用労働者の1人平均月間現金給与額は12,414円で前年より987円(8.6%)の増加、男子は29,029円で2,218円(8.3%)の増加となっている。

男子の賃金を100とした場合の女子の賃金は42.8%で男女の賃金格差はここ数年来漸次縮少の傾向を示している。(7表)

7表 常用労働者の1人平均月間現金給与額の推移
(規模30人以上事業所)

年	現金給与額		男子に対する 女子の割合
	女	男	
	円	円	%
昭和31年	10,160	23,954	42.4
32年	10,638	25,688	41.4
33年	10,616	25,051	42.4
34年	11,427	26,811	42.6
35年	12,414	29,029	42.8

注) 昭和32年以前の数字は建設業を含まない平均であり、33年以降は建設業を含めた平均給与額である。従つて両者を直接比較することはできない。

労働省-毎月勤労統計調査

女子の賃金を産業別にみると、前年にひきつづき電気・ガス・水道業が最高で21,757円、ついで金融・保険業の19,475円、最低は建設業の10,368円、製造業の11,003円であるが、対前年増加率は不動産業の12.3%、製造業の11.1%等が高くなっている。(8表)

8表 産業別1人平均月間現金給与総額
(1959年平均)(規模30人以上事業所)

産 業	現金給与総額		対前年増加率	
	女	男	女	男
	円	円	%	%
総 数	12,414	29,029	8.6	8.3
鉱 業	11,586	27,439	4.3	7.3
建 設 業	10,368	22,543	8.3	9.9
製 造 業	11,003	28,536	11.1	8.8
卸売業、小売業	13,018	29,421	7.6	9.2
金融、保険業	19,475	41,064	4.1	6.9
不動産業	14,427	34,489	12.3	11.7
運輸、通信業	16,901	30,344	6.6	8.1
電気、ガス、水道業	21,757	37,634	8.3	7.6

労働省——毎月勤労統計調査

現金給与総額のうち女子の「きまつて支給する給与」は10,129円で前年より642円(6.8%)増、「特別に支払われた給与」は2,285円で前年より345円(17.8%)増となつている。

また現金給与総額を事業場の規模別にみると規模500人以上の女子の賃金を100とした場合、100～499人の規模では85.6%、30～99人では77.4%、5～29人では、62%となつていて、前年と比較した場合、男女とも規模別格差は縮少の傾向を示しているが、男子よりも女子の方が総体的に縮少の巾が大きい。

(9表)

9表 規模別1人平均月間現金給与総額

規 模	昭 和 3 5 年				昭 和 3 4 年	
	現金給与総額		規模 500人以上=100		規模 500人以上=100	
	女	男	女	男	女	男
規模 500人以上	円 14,241	円 34,049	100.0	100.0	100.0	100.0
100～499人	12,186	28,344	85.6	83.2	83.1	83.1
30～99人	11,017	24,177	77.4	71.0	74.9	70.4
5～29人	8,834	18,318	62.0	53.8	60.4	52.7

労働省——毎月勤労統計調査

(2) 労働時間

毎月勤労統計調査によると、昭和35年の月間平均出勤日数は女子23.9日、男子24.3日で前年よりやや増加している。

月間総実労働時間数は女子192.1時間で前年より0.6時間、男子は206.8時間で3.6時間多くなっている。所定内労働時間は女子181.6時間で前年より0.9時間増、男子は180.5時間で1.8時間増となっている。

また所定外労働時間は、女子は10.5時間で0.3時間減、男子は26.3時間で1.8時間増となっている。(10表)

10表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数

(規模30人以上事業所)

年	月間実労働時間数						出勤日数	
	総実労働時間数		所定内		所定外			
	女	男	女	男	女	男	女	男
昭和31年	時 191.2	時 202.3	時 181.7	時 179.5	時 9.5	時 22.8	日 23.8	日 24.3
32年	189.8	201.4	180.0	177.7	9.8	23.7	23.6	24.3
33年	190.5	200.7	180.7	179.1	9.8	21.6	23.8	24.0
34年	191.5	203.2	180.7	178.7	10.8	24.5	23.8	24.0
35年	192.1	206.8	181.6	180.5	10.5	26.3	23.9	24.3

労働省—毎月勤労統計調査

産業別に女子の労働時間をみると、卸売業・小売業の196.0時間、製造業の194.8時間等が長く、電気・ガス・水道業の174.9時間、金融・保険業の175.4時間等は比較的短い。

3. 労働組合の中の婦人

労働組合基本調査によると、昭和35年6月現在の全産業女子労働組合員数は、前年より17万人増加（増加率9.6%）して194万人となつている。これは組合員総数752万人の25.8%にあたる。

女子組合員の産業別分布をみると、製造業が最も多く78万人（40.2%）、ついでサービス業の36万人（18.6%）、卸売小売・金融保険・不動産業の25万人（12.9%）となつている。なお、製造業のうち42.3%（33万人）は繊維工業、サービス業のうち67%（24万人）は教育によつて占められている。

雇用者総数中に占める組合員数の割合（組織率）をみると、女子は28.0%で前年より0.1%減、男子も0.4%減少して36.9%となつている。

組織率を産業別にみると、女子雇用者数が必ずしも多くない公務および運輸通信・電気・ガス・水道業がそれぞれ81.8%、76.6%と高い組織率を示し、女子雇用者の多い製造業は30.9%、サービス業は20.8%、卸小売・金融保険・不動産業は17.3%と反つて組織率が低くなつていゝ。

